

令和5年1月19日(木)
東京航空局

「東京国際空港脱炭素化推進協議会」開催のお知らせ

航空法等の一部を改正する法律(令和4年法律第62号、令和4年12月1日施行)に基づき、東京国際空港における脱炭素化推進計画の作成に向け、空港関係事業者、関係自治体等と必要な協議を行うための東京国際空港脱炭素化推進協議会を下記の通り開催することとしましたので、お知らせいたします。

なお、東京航空局管内で国が空港管理者となっているその他の各空港においても、準備が整い次第、空港脱炭素化推進協議会を開催することとしています。

記

1. 東京国際空港脱炭素化推進協議会

日 時: 令和5年1月23日(月)10時00分から
場 所: 東京空港事務所 1F特別会議室
構成員(案): 別紙の通り

議事次第

- (1) 東京国際空港脱炭素化推進協議会について
- (2) 意見交換
- (3) その他

2. 取材等

一般傍聴は予定しておりませんが、冒頭のみ撮影可能です。

当日の受付開始時刻は09:30です。会場には09:50までにお集まりください。

撮影を希望される方は1月23日(月)08:00までに以下メールアドレスへご連絡ください。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、マスクをご着用いただくとともに、各社原則1名でのご参加をお願いいたします。また、風邪のような症状がある場合は、参加を控えていただきますよう併せてお願いいたします。

■取材申込連絡先

東京空港事務所 坂内 bannai-t10jz@milt.go.jp
高木 takaki-m01ia@milt.go.jp

以上

問い合わせ先

東京航空局 空港部

空港企画調整課 豊田・松原

TEL: 03-5275-9298 FAX: 03-3221-3687

東京航空局 東京空港事務所 施設部

空港施設保全対策官 小山

施設運用管理官(安全技術企画担当) 高木

TEL: 03-5757-3029 FAX: 03-5757-1543

東京国際空港脱炭素化推進協議会の構成員（案）

（順不同、敬称略、オブザーバーを含む）

日本航空(株) 東京空港支店
全日本空輸(株) 東京空港支店
スカイマーク(株) 東京空港支店
(株)AIRDO 東京空港支店
(株)ソラシドエア 東京空港支店
(株)スターフライヤー 羽田空港支店
空港施設(株)
東京空港冷暖房(株)
日本空港ビルデング(株)
東京国際空港ターミナル(株)
東京国際エアカーゴターミナル(株)
三愛オブリ(株) 羽田支社
(株)エージーピー 羽田支社
(株)ティエフケー 羽田支店
(株)ANA ケータリングサービス
(株)櫻商会
東京空港交通(株)
京浜急行電鉄(株)
東京モノレール(株)
(一財)空港振興・環境整備支援機構 東京事務所
マイナミ空港サービス(株) 羽田事業所
(株)ENEOS スカイサービス 羽田営業所
(株)JAL グランドサービス
ANA エアポートサービス(株)
(株)JAL エアテック
全日空モーターサービス(株)
羽田エアポート都市開発(株)
羽田ターゲットサービス株式会社

関東地方整備局 東京空港整備事務所
東京税関 羽田税関支署
東京出入国在留管理局 羽田空港支局
東京検疫所 東京空港検疫所支所
横浜植物防疫所 羽田空港支所
動物検疫所 羽田空港支所
東京都
大田区
川崎市
海上保安庁
東京航空局
東京航空局 東京空港事務所

【参考】2050年カーボンニュートラルに向けた動き

令和2年度
2020年度

令和3年度
2021年度

令和4年度
2022年度

今後

政府

内閣総理大臣所信表明演説
(令和2年10月26日)
2050年カーボンニュートラル、
脱炭素社会の実現を目指す。

内閣総理大臣施政方針演説
(令和3年1月18日)
2050年カーボンニュートラル
を宣言。

第45回地球温暖化対策推進本部 内閣総理大臣発言
(令和3年4月22日)

2030年度に、温室効果ガスを
2013年度から46%削減すること
を目指します。さらに、
50%の高みに向けて、挑戦を
続けてまいります。

航空法等の一部を改正する法律

(令和4年6月10日公布)
(令和4年12月1日施行)
・脱炭素化の推進に関する基本方針の策定
・航空会社による脱炭素化の取組の推進
・空港における脱炭素化の取組の推進

航空脱炭素化推進基本方針

・航空の脱炭素化の推進の意義や目標
・政府が実施すべき施策
・関係者が講ずべき措置に関する基本的な事項 等

航空局

空港分野におけるCO2削減に関する検討会

・第1回(令和3年3月8日)より計7回開催(令和4年12月現在)
・空港脱炭素化に向けた官民連携プラットフォームを設置
・「空港脱炭素化推進のための計画策定ガイドライン」を検討
令和4年3月31日に初版を策定

重点調査 対象：22空港
CO2排出削減等の具体的な検討

空港脱炭素化推進協議会

↑**脱炭素化推進計画策定**

★**第1回 東京国際空港脱炭素化推進協議会(R5.1)**

・空港脱炭素化に関する動向について
・検討項目、削減方法について

★**第2回 東京国際空港脱炭素化推進協議会
(R5.3予定)**

・空港関係事業者等のCO2削減量について
・空港全体の脱炭素化方針(削減目標、取組方針等)について

以降、
令和5年度に
数回開催

個別
空港

航空局が検討会の下に設置

空港脱炭素化に向けた官民連携プラットフォーム
空港関係者と民間企業等の情報共有、協力体制の構築

民間
企業等